

# 財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、  
利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人等業務実施コスト計算書、  
注記事項及び附属明細書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
(10) -3 退職給付引当金の明細	16
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) -1 運営費交付金債務	23
(16) -2 運営費交付金収益	23
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) -1 施設費の明細	24
(17) -2 補助金等の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	25
(19) 開示すべきセグメント情報	26
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	28
(20) -1 寄附金債務の明細	28
(20) -2 寄附金の受入額の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25) -1 現金及び預金の明細	33
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		28,785,703	
建物	63,765,299		
減価償却累計額	△34,354,768		
減損損失累計額	<u>△114,160</u>	29,296,370	
構築物	3,410,053		
減価償却累計額	<u>△2,705,973</u>	704,079	
工具器具備品	146,485,703		
減価償却累計額	△128,963,314		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	17,226,784	
図書		2,716,317	
美術品・收藏品		62,428	
車両運搬具	79,015		
減価償却累計額	<u>△72,224</u>	6,791	
建設仮勘定		<u>11,127,707</u>	
有形固定資産合計		89,926,183	

#### 2 無形固定資産

特許権		58,226	
ソフトウェア		722	
電話加入権		5,996	
特許権仮勘定		54,883	
施設利用権		5,122,576	
その他		<u>366</u>	
無形固定資産合計		5,242,773	

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		84,156	
差入敷金・保証金		51,158	
預託金		<u>272</u>	
投資その他の資産合計		<u>135,588</u>	

固定資産合計

95,304,544

### II 流動資産

現金及び預金		9,882,720	
未収入金		87,138	
たな卸資産		348,983	
前渡金		18,980	
前払費用		<u>244,912</u>	

流動資産合計

10,582,735

資産合計

105,887,280

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	16,281,068	
資産見返補助金等	959,086	
資産見返寄附金	2,559,341	
資産見返物品受贈額	2,172,104	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,696,306	
建設仮勘定見返施設費	6,900,936	
建設仮勘定見返寄附金	583,579	33,152,423

資産除去債務 545,399

長期未払金 2,044,673

固定負債合計

35,742,496

II 流動負債

運営費交付金債務	2,422,263	
預り補助金等	633	
寄附金債務	1,230,382	
前受受託研究費	248,008	
前受共同研究費	33,540	
前受受託事業費等	14,147	
前受金	67,980	
預り科学研究費補助金	358,903	
預り金	74,154	
未払金	6,865,008	
未払消費税等	14,070	

流動負債合計

11,329,092

負債合計

47,071,589

純資産の部

I 資本金

政府出資金 75,038,216

資本金合計

75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	40,947,050	
損益外減価償却累計額 (△)	△57,207,478	
損益外減損損失累計額 (△)	△121,454	
損益外利息費用累計額 (△)	<u>△154,851</u>	

資本剰余金合計

△16,536,733

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	257,795	
重点研究推進積立金	15,619	
積立金	29,506	
当期未処分利益	11,286	
(うち当期総利益)	<u>(11,286)</u>	

利益剰余金合計

314,207

純資産合計

58,815,690

負債純資産合計

105,887,280

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,957	
大学院教育経費	144,657	
研究経費	3,293,823	
共同利用・共同研究経費	12,939,500	
教育研究支援経費	2,602,206	
受託研究費	1,952,820	
共同研究費	100,366	
受託事業費等	42,396	
役員人件費	117,503	
教員人件費	7,755,194	
職員人件費	2,910,029	31,860,456
一般管理費		1,778,337
財務費用		
支払利息	4,228	4,228
雑損		
		876
経常費用合計		<u>33,643,898</u>
経常収益		
運営費交付金収益		24,389,962
大学院教育収益		246,022
受託研究収益		1,990,359
共同研究収益		100,374
受託事業等収益		42,607
寄附金収益		288,866
施設費収益		472,445
補助金等収益		1,782,311
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,651,389	
資産見返補助金等戻入	269,845	
資産見返寄附金戻入	596,965	
資産見返物品受贈額戻入	19,796	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	7,007	3,545,004
財務収益		
受取利息	463	
為替差益	12,113	12,576
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	545,351	
財産貸付料収入	145,645	
その他雑益	86,575	777,572
経常収益合計		<u>33,648,104</u>
経常利益		4,205
臨時損失		
固定資産除却損	111,809	
過年度損益修正損	7	111,817
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	22,534	
資産見返補助金等戻入	1,075	
資産見返寄附金戻入	51,037	
資産見返物品受贈額戻入	0	
引当金戻入益	19,899	94,547
当期純損失		△13,063
目的積立金取崩額		24,350
当期総利益		<u>11,286</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,222,854
	人件費支出	△11,142,975
	その他の業務支出	△1,644,322
	運営費交付金収入	27,040,234
	大学院教育収入	246,022
	受託研究収入	1,823,543
	共同研究収入	97,934
	受託事業等収入	25,029
	補助金等収入	1,831,612
	寄附金収入	326,588
	科学研究費補助金間接経費収入	616,505
	その他収入	340,987
	小計	<u>4,338,306</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,338,306
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△6,447,593
	施設費による収入	4,122,565
	施設費の精算による返還金の支出	△295,411
	資産除去債務の履行による支出	△14,051
	定期預金の預入による支出	△20,700,000
	定期預金の払戻による収入	<u>20,700,000</u>
	小計	△2,634,491
	利息及び配当金の受取額	<u>463</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,634,028
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△1,298,404</u>
	小計	△1,298,404
	利息の支払額	<u>△4,228</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,632
IV	資金に係る換算差額	△3,803
V	資金増減額	397,841
VI	資金期首残高	<u>9,484,878</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,882,720</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			11,286,792
	当期総利益	11,286,792		
II	利益処分類			
	積立金	10,727,197		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	<u>559,595</u>	<u>559,595</u>	<u>11,286,792</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,860,456	
	一般管理費	1,778,337	
	財務費用	4,228	
	雑損	876	
	臨時損失	<u>111,817</u>	33,755,715
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△246,022	
	受託研究収益	△1,990,359	
	共同研究収益	△100,374	
	受託事業等収益	△42,607	
	寄附金収益	△288,866	
	資産見返寄附金戻入	△596,965	
	財務収益	△12,576	
	雑益	△232,221	
	臨時利益	<u>△51,037</u>	<u>△3,561,031</u>
	業務費用合計		30,194,684
II	損益外減価償却相当額		2,956,353
III	損益外減損損失相当額		△1,896
IV	損益外利息費用相当額		7,106
V	損益外除売却差額相当額		134
VI	引当外賞与増加見積額		18,590
VII	引当外退職給付増加見積額		△89,929
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	40,257	
	政府出資の機会費用	<u>3,243</u>	43,500
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>33,128,543</u>

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	10	～	50	年				
構	築	物	10	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	22	年
車	両	運	搬	具		6	～	7	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.005% で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 10,591 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 7,632 千円

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 11. 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,839,157千円であります。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、473,880千円であります。

## III. 損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	1,770千円
工具器具備品	109,680千円
特許権	<u>358千円</u>
合計	<u>111,809千円</u>

## IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>9,882,720千円</u>
期末資金残高	<u>9,882,720千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	572,362千円
図書	543千円
備品費等	<u>152,100千円</u>
合計	<u>725,006千円</u>

## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分  
△51,594千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
100Gbps伝送用岩手宮城縦貫光ファイバの提供 一式	63,504	27,720
TMT主鏡セグメントの製造 (その5)	213,260	26,948
すばる望遠鏡TUE(トップユニット交換装置) 機械駆動部ハードウェアの更新 (その2) 一式	77,000	77,000
高精度アライメントウエハ接合システム 一式	52,800	52,800
すばる望遠鏡望遠鏡制御統括計算機システムの改修 一式	155,900	96,000
すばる望遠鏡 無停電電源装置 一式	81,569	81,569
大電力中性粒子入射加熱装置第21サイクル実験後点検整備作業一式	231,660	220,770
真空容器整備作業 一式	346,060	343,387
高圧電源GT0スイッチ修理作業 一式	92,400	92,400
プラズマシミュレータ (スーパーコンピュータ) システム 一式	3,960,000	3,960,000
自然科学研究機構核融合科学研究所構内建物及び電気・機械設備保全業務	213,730	213,730
自然科学研究機構 (岡崎3機関) 警備業務	142,560	48,399
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	476,280	154,545
S P F 動物用個別換気ケージシステム	192,500	192,500
生理学研究所ニホンザル飼養保管等業務	76,874	76,874
高磁場核磁気共鳴画像装置保守業務	140,812	94,160
自動給水システム	55,429	55,429
高圧蒸気滅菌装置	77,000	77,000
自然科学研究機構 (山手) 基幹整備 (特高受変電設備) 工事	352,000	213,760

## Ⅶ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	9,882,720	9,882,720	-
(2)長期未払金	(2,044,673)	(2,048,349)	(3,676)
(3)未払金	(6,865,008)	(6,865,008)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅷ. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## Ⅸ. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 1 年～50 年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	541,879千円
時の経過による調整額	10,848千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△7,329千円</u>
期末残高	<u>545,399千円</u>

X. 固定資産減損関係

該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. その他

第一期中期目標期間終了時の会計処理により生じた法人内留保資金（31,682 千円）を当事業年度において退職手当の財源に充当した。

( 1 ) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首	当期		期末	減価償却累計額		減損損失累計額			引当	摘要	
		残高	増加額		減少額	残高	当期償却額	当期損益内	当期損益外			期末
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	57,736,834	1,413,543	28,413	59,121,963	32,348,666	1,440,327	114,160	-	-	26,659,136	
	構築物	2,806,622	27,824	17	2,834,429	2,396,170	57,918	-	-	-	438,258	
	工具器具備品	25,452,099	78,146	33,461	25,496,784	22,423,775	1,456,772	-	-	-	3,073,008	
	車両運搬具	5,824	-	-	5,824	5,824	1,334	-	-	-	0	
	計	86,001,380	1,519,513	61,892	87,459,001	57,174,437	2,956,353	114,160	-	-	30,170,403	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,173,095	472,968	2,728	4,643,335	2,006,101	238,279	-	-	-	2,637,234	
	構築物	566,963	8,660	-	575,623	309,802	28,213	-	-	-	265,820	
	工具器具備品	122,910,203	3,214,175	5,135,459	120,988,919	106,539,539	4,576,927	295,604	-	-	14,153,775	
	図書	2,713,743	7,068	4,493	2,716,317	-	-	-	-	-	2,716,317	
	車両運搬具	73,190	-	-	73,190	66,399	3,359	-	-	-	6,791	
計	130,437,195	3,702,873	5,142,681	128,997,387	108,921,843	4,846,781	295,604	-	-	19,779,939		
非償却資産	土地	28,785,703	-	-	28,785,703	-	-	-	-	-	28,785,703	
	美術品・收藏品	62,428	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428	
	建設仮勘定	8,542,050	4,042,413	1,456,756	11,127,707	-	-	-	-	-	11,127,707	
	計	37,390,182	4,042,413	1,456,756	39,975,839	-	-	-	-	-	39,975,839	
有形固定資産合計	土地	28,785,703	-	-	28,785,703	-	-	-	-	-	28,785,703	
	建物	61,909,929	1,886,511	31,142	63,765,299	34,354,768	1,678,607	114,160	-	-	29,296,370	※ 1
	構築物	3,373,585	36,485	17	3,410,053	2,705,973	86,131	-	-	-	704,079	
	工具器具備品	148,362,302	3,292,321	5,168,921	146,485,703	128,963,314	6,033,700	295,604	-	-	17,226,784	※ 2、3
	図書	2,713,743	7,068	4,493	2,716,317	-	-	-	-	-	2,716,317	
	美術品・收藏品	62,428	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428	
	車両運搬具	79,015	-	-	79,015	72,224	4,694	-	-	-	6,791	
	建設仮勘定	8,542,050	4,042,413	1,456,756	11,127,707	-	-	-	-	-	11,127,707	※ 4
計	253,828,758	9,264,801	6,661,331	256,432,228	166,096,280	7,803,134	409,764	-	-	89,926,183		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-	
	計	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	110,765	21,449	4,010	128,203	69,977	11,710	-	-	-	58,226	
	ソフトウェア	22,410	803	-	23,213	22,490	80	-	-	-	722	
	電話加入権	13,507	-	216	13,291	-	-	7,294	-	-	5,996	
	特許権仮勘定	62,317	17,827	25,261	54,883	-	-	-	-	-	54,883	
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,400,935	220,572	-	-	-	5,122,576	
	その他	1,207	-	-	1,207	840	71	-	-	-	366	
	計	6,733,718	40,080	29,487	6,744,310	1,494,243	232,434	7,294	-	-	5,242,773	
無形固定資産合計	特許権	110,765	21,449	4,010	128,203	69,977	11,710	-	-	-	58,226	
	ソフトウェア	55,451	803	-	56,254	55,531	80	-	-	-	722	
	電話加入権	13,507	-	216	13,291	-	-	7,294	-	-	5,996	
	特許権仮勘定	62,317	17,827	25,261	54,883	-	-	-	-	-	54,883	
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,400,935	220,572	-	-	-	5,122,576	
	その他	1,207	-	-	1,207	840	71	-	-	-	366	
	計	6,766,759	40,080	29,487	6,777,351	1,527,284	232,434	7,294	-	-	5,242,773	
その他の資産	長期前払費用	3,150	83,466	2,459	84,156	-	-	-	-	-	84,156	
	差入敷金・保証金	51,195	800	837	51,158	-	-	-	-	-	51,158	
	預託金	272	-	-	272	-	-	-	-	-	272	
	計	54,618	84,266	3,296	135,588	-	-	-	-	-	135,588	

※ 1 建物の当期増加額のうち主なものとして、動物実験センター改修221,087,700円があります。

※ 2 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の製造 (その1) 267,187,500円があります。

※ 3 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、ブラズマシミュレータ (スーパーコンピュータシステム) 3,443,019,596円があります。

※ 4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の製造 (その2) 787,000,000円があります。

## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	348,278	33,153	-	32,447	-	348,983	
合 計	348,278	33,153	-	32,447	-	348,983	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	-	-	
		岡山県小田郡	125,587.0	-	-	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	-	
		長野県南佐久郡	3,053.0	-	1	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	-	
		茨城県日立市	3,361.2	-	-	
		茨城県高萩市	1,914.5	-	-	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	9	
	小 計		502,216.2	-	10	
工具器具备品	コンピュータ他	-	-	-	40,246	
	小 計		-	-	40,246	
合 計			-	-	40,257	

( 4 ) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 6 ) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 8 ) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

( 10 ) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	28,916	-	9,016	19,899	-	目的使用後の残額は引当金戻入益として受入れた。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法	7,682	139	-	7,822	基準第90特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	15,094	188	-	15,283	基準第90特定有り
契約上の原状回復義務	519,102	10,520	7,329	522,293	基準第90特定有り
合計	541,879	10,848	7,329	545,399	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	34,394,988	1,519,513 (24,444)	33,461	35,881,041	特定償却資産の取得による増 特定償却資産の除却による減
	運営費交付金	46,580	-	-	46,580	
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	目的積立金	822,019	-	-	822,019	
	損益外除売却 差額相当額	△98,332	-	134	△98,467	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	29,355	-	216	29,139	特定償却資産以外の資産の除却による減
	政府出資	△1,112,019	-	24,709	△1,136,728	特定償却資産の除却による減
	計	39,486,058	1,519,513	58,521	40,947,050	
	損益外減価償却 累計額	54,299,861	2,956,353	48,736	57,207,478	特定償却資産の減価償却等による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	132,888	-	11,433	121,454	特定償却資産の除却による減 資産除去債務対象資産の除却による減 特定償却資産以外の資産の除却による減
	損益外利息費用 累計額	147,744	10,848	3,742	154,851	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務対象資産の除却による減
	差 引 計	△15,094,436	△1,447,688	△5,390	△16,536,733	

注 ( ) 内には大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	24,303	5,202	-	29,506	※1
準用通則法第44条第3項積立金 (重点研究推進積立金)	24,350	15,619	24,350	15,619	※1
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当額)	257,795	-	-	257,795	
合 計	306,450	20,821	24,350	302,920	

※1 当期増加額は前期の利益処分による増加額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	重点研究推進積立金	
	動物実験センターSPF化 対応機能強化事業	計
教育研究支援経費		
雑費	24,350	24,350
小 計	24,350	24,350
合 計	24,350	24,350

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	1,136	
旅費交通費	401	
通信運搬費	157	
損害保険料	47	
広告宣伝費	67	
諸会費	26	
報酬・委託・手数料	119	1,957
大学院教育経費		
消耗品費	35,189	
備品費	8,339	
印刷製本費	520	
水道光熱費	26,841	
旅費交通費	33,466	
通信運搬費	665	
賃借料	1,580	
福利厚生費	1,285	
保守費	92	
修繕費	1,273	
損害保険料	144	
広告宣伝費	1,025	
諸会費	1,097	
会議費	447	
研修費	1,321	
報酬・委託・手数料	21,113	
租税公課	8,431	
減価償却費	1,819	144,657
研究経費		
消耗品費	315,100	
備品費	203,929	
印刷製本費	121,807	
水道光熱費	341,724	
旅費交通費	165,784	
通信運搬費	12,619	
賃借料	11,448	
車両燃料費	64	
福利厚生費	4,451	
保守費	85,771	
修繕費	342,095	
損害保険料	321	
広告宣伝費	10,913	
行事費	67	
諸会費	15,456	
会議費	17,411	
研修費	741	
報酬・委託・手数料	471,058	
奨学費	6,075	
租税公課	448	
減価償却費	1,098,512	
雑費	68,019	3,293,823
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	958,968	
備品費	238,353	
印刷製本費	10,042	

水道光熱費		1,208,984	
旅費交通費		413,926	
通信運搬費		51,967	
賃借料		142,411	
車両燃料費		3,921	
福利厚生費		1,681	
保守費		2,979,743	
修繕費		313,752	
損害保険料		6,068	
広告宣伝費		15,836	
行事費		9,881	
諸会費		7,940	
会議費		14,160	
研修費		1,646	
報酬・委託・手数料		3,963,064	
共同事業費		65,384	
租税公課		9,678	
減価償却費		2,464,206	
雑費		57,877	12,939,500
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		177,415	
備品費		39,566	
印刷製本費		93,647	
水道光熱費		299,449	
旅費交通費		21,768	
通信運搬費		64,009	
賃借料		201,584	
保守費		277,243	
修繕費		234,855	
損害保険料		371	
広告宣伝費		10,921	
行事費		301	
諸会費		2,060	
会議費		100	
研修費		2,480	
報酬・委託・手数料		96,726	
租税公課		35	
減価償却費		1,014,145	
雑費		65,521	2,602,206
<b>受託研究費</b>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	131,552		
法定福利費	18,881	150,434	
非常勤教員給与			
給料	53,112		
法定福利費	7,693	60,805	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	58,491		
法定福利費	6,555	65,047	
消耗品費		271,931	
備品費		34,055	
印刷製本費		3,478	
水道光熱費		130,029	

旅費交通費		59,543	
通信運搬費		820	
賃借料		19,422	
福利厚生費		1,228	
保守費		68,038	
修繕費		75,079	
損害保険料		7	
広告宣伝費		7,193	
諸会費		3,865	
会議費		7,418	
研修費		211	
報酬・委託・手数料		642,058	
租税公課		34,915	
減価償却費		311,753	
雑費		5,482	1,952,820
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,176		
法定福利費	451	3,628	
非常勤教員給与			
給料	1,584		
法定福利費	146	1,731	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,312		
法定福利費	76	2,388	
消耗品費		47,655	
備品費		6,570	
印刷製本費		390	
水道光熱費		121	
旅費交通費		15,534	
通信運搬費		70	
賃借料		59	
車両燃料費		4	
保守費		2,582	
修繕費		1,182	
広告宣伝費		815	
諸会費		791	
報酬・委託・手数料		9,831	
租税公課		1,115	
減価償却費		5,893	100,366
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,826		
法定福利費	1,422	10,248	
消耗品費		13,179	
備品費		586	
水道光熱費		5,264	
旅費交通費		7,545	
通信運搬費		177	
賃借料		48	

保守費		431	
損害保険料		7	
諸会費		248	
会議費		11	
報酬・委託・手数料		339	
租税公課		1,556	
減価償却費		2,749	42,396
役員人件費			
役員報酬		80,264	
賞与		27,216	
法定福利費		10,022	117,503
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,979,628		
賞与	1,074,248		
退職給付費用	377,151		
法定福利費	894,026	7,325,055	
非常勤教員給与			
給料	365,274		
賞与	23,911		
法定福利費	40,952	430,139	7,755,194
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,525,822		
賞与	290,330		
退職給付費用	117,886		
法定福利費	285,453	2,219,493	
非常勤職員給与			
給料	579,912		
賞与	22,363		
法定福利費	88,260	690,536	2,910,029
一般管理費			
消耗品費		90,719	
備品費		16,825	
印刷製本費		14,871	
水道光熱費		134,244	
旅費交通費		148,009	
通信運搬費		32,770	
賃借料		181,607	
車両燃料費		1,064	
福利厚生費		59,112	
保守費		240,881	
修繕費		131,407	
損害保険料		38,936	
広告宣伝費		7,222	
行事費		9,590	
諸会費		2,248	
会議費		4,649	
研修費		9,710	
報酬・委託・手数料		381,761	
租税公課		66,426	
減価償却費		180,134	
雑費		24,913	
交際費		1,231	1,778,337

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	81,225	-	403	80,822	-	81,225	-
平成29年度	364,834	-	150,127	85,090	-	235,218	129,616
平成30年度	2,310,063	-	999,074	832,915	-	1,831,989	478,073
令和元年度	-	27,040,234	23,240,356	1,985,303	-	25,225,659	1,814,574
合 計	2,756,123	27,040,234	24,389,962	2,984,130	-	27,374,093	2,422,263

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	16,497,066	16,497,066
業務達成基準	403	150,127	942,795	5,999,159	7,092,486
費用進行基準	-	-	56,278	744,131	800,409
合 計	403	150,127	999,074	23,240,356	24,389,962

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
30m光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進 (H30繰越)	234,986	170,027	-	64,959	-	
30m光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進	1,746,310	1,641,929	78,146	26,235	-	
(三鷹)ライフライン再生 (空調設備)	196,112	185,068	4,464	6,579	-	
(三鷹)ライフライン再生 (電気設備)	53,631	53,631	-	-	-	
(岩手県水沢)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	8,289	6,317	-	1,971	-	
(東京都父島)災害復旧事業	3,061	-	-	3,061	-	
(土岐) ライフライン再生 (空調設備)	243,360	-	243,210	149	-	
(土岐) ライフライン再生 (電気設備)	42,890	-	42,881	8	-	
(明大寺) 総合研究棟改修 (動物実験センター) (H30からの繰越分舎)	739,134	-	638,072	101,061	-	
(明大寺) 総合研究棟改修 (分子研)	602,790	-	375,070	227,719	-	
(山手) ライフライン再生 (特高受変電設備)	196,000	129,116	57,740	9,143	-	
営繕事業	56,000	-	24,444	31,556	-	
合 計	4,122,565	2,186,089	1,464,030	472,445	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	240,412	-	1,306	-	-	239,105	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,411,780	-	43,709	-	-	1,368,070	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	126,222	-	-	-	-	126,222	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,673	-	3,651	-	-	19,021	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	-	30,000	-	-	-	-	29,366	-	633	返金予定額633千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全国大会等開催事業補助金	静岡市	直接経費	-	325	-	-	-	-	325	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際会議誘致助成金	公益財団法人す るが企画観光局	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	1,831,612	-	48,667	-	-	1,782,311	-	633	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	1,831,612	-	48,667	-	-	1,782,311	-	633	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(98,305) 98,305	(6) 6	(10,022) 10,022	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 9,176	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(98,305) 107,481	(6) 8	(10,022) 10,022	(-) -	(-) -
教員	常勤	(5,018,959) 6,053,876	(592) 785	(755,209) 894,026	(370,801) 377,151	(24) 24
	非常勤	(-) 389,186	(-) 189	(-) 40,952	(-) -	(-) -
	計	(5,018,959) 6,443,062	(592) 974	(755,209) 934,979	(370,801) 377,151	(24) 24
職員	常勤	(1,218,299) 1,816,153	(178) 283	(196,732) 285,453	(117,886) 117,886	(10) 10
	非常勤	(-) 602,275	(-) 309	(-) 88,260	(-) -	(-) -
	計	(1,218,299) 2,418,429	(178) 592	(196,732) 373,713	(117,886) 117,886	(10) 10
合 計	常勤	(6,335,564) 7,968,335	(776) 1,074	(961,964) 1,189,502	(488,688) 495,038	(34) 34
	非常勤	(-) 1,000,638	(-) 500	(-) 129,213	(-) -	(-) -
	計	(6,335,564) 8,968,973	(776) 1,574	(961,964) 1,318,715	(488,688) 495,038	(34) 34

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程  
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。  
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程  
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同  
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を  
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について  
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。  
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用  
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、  
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で  
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について  
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置  
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	アストロバイオロジーセンター	生命創成探究センター	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	1,111,007	10,819,888	9,274,058	9,569,346	100,932	409,390	575,832	-	31,860,456
教育経費	-	-	812	1,144	-	-	-	-	1,957
大学院教育経費	-	44,725	14,105	83,956	-	1,871	-	-	144,657
研究経費	104,490	429,446	489,874	1,828,514	61,383	209,067	171,046	-	3,293,823
共同利用・共同研究経費	35,815	5,524,742	5,849,538	1,405,292	11,078	44,510	68,522	-	12,939,500
教育研究支援経費	25,850	852,584	744,943	978,829	-	-	-	-	2,602,206
受託研究費	1,900	18,306	9,495	1,879,821	-	14,521	28,776	-	1,952,820
共同研究費	-	8,906	36,764	54,695	-	-	-	-	100,366
受託事業費等	-	29,980	6,116	6,299	-	-	-	-	42,396
人件費	942,951	3,911,197	2,122,407	3,330,793	28,470	139,420	307,486	-	10,782,727
一般管理費	262,394	867,625	231,739	414,642	764	828	341	-	1,778,337
財務費用	93	24,730	472	1,931	0	43	72	△23,116	4,228
雑損	713	80	14	67	-	-	-	-	876
小 計	1,374,208	11,712,325	9,506,285	9,985,988	101,697	410,262	576,246	△23,116	33,643,898
業務収益									
運営費交付金収益	1,281,648	8,540,473	7,978,157	5,697,166	95,631	347,544	449,339	-	24,389,962
受託研究収益	2,470	18,304	9,495	1,916,791	-	14,521	28,776	-	1,990,359
共同研究収益	-	8,911	36,764	54,698	-	-	-	-	100,374
受託事業等収益	-	29,980	6,178	6,449	-	-	-	-	42,607
寄附金収益	-	63,664	31,481	136,613	-	2,370	54,735	-	288,866
財務収益	569	33,949	194	122	-	850	5	△23,116	12,576
雑益	6,037	191,267	72,645	496,201	1,041	10,380	-	-	777,572
資産見返戻入	8,246	1,272,819	1,278,165	903,628	5,024	35,157	41,962	-	3,545,004
その他	48,912	1,564,917	114,261	768,495	-	2,219	1,974	-	2,500,779
小 計	1,347,884	11,724,288	9,527,345	9,980,168	101,697	413,043	576,793	△23,116	33,648,104
業務損益	△26,324	11,962	21,059	△5,820	0	2,780	547	-	4,205
土地	27,500	14,271,400	5,294,353	9,192,450	-	-	-	-	28,785,703
建物	2,514	7,639,894	10,368,901	11,283,793	-	1,267	-	-	29,296,370
構築物	1,252	360,594	203,018	139,214	-	-	-	-	704,079
工具器具備品	48,395	9,681,837	2,836,007	4,139,073	18,562	152,911	349,996	-	17,226,784
建設仮勘定	-	10,966,023	16,042	131,006	-	14,635	-	-	11,127,707
施設利用権	-	5,122,576	-	-	-	-	-	-	5,122,576
その他の固定資産	48,248	988,463	1,265,175	739,435	-	-	-	-	3,041,322
流動資産	8,752,570	1,068,480	118,070	527,808	34,052	20,881	60,871	-	10,582,735
繰越資産	8,880,480	50,099,270	20,101,569	26,152,781	52,615	189,695	410,867	-	105,887,280

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,945,711	2,357,622	3,727,681	835,404	702,925	-	9,569,346
教育経費	-	1,144	-	-	-	-	1,144
大学院教育経費	20,483	25,288	37,960	-	223	-	83,956
研究経費	388,446	341,297	1,021,964	62,862	13,943	-	1,828,514
共同利用・共同研究経費	356,859	307,801	659,893	24,996	55,740	-	1,405,292
教育研究支援経費	-	280,665	-	688,544	9,619	-	978,829
受託研究費	316,286	477,454	985,909	12,499	87,671	-	1,879,821
共同研究費	9,604	17,102	27,988	-	-	-	54,695
受託事業費等	-	3,124	1,304	1,870	-	-	6,299
人件費	854,032	903,742	992,660	44,631	535,726	-	3,330,793
一般管理費	1,369	2,908	3,313	-	407,051	-	414,642
財務費用	170	8	-	1,641	111	-	1,931
雑損	-	67	-	-	-	-	67
小 計	1,947,251	2,360,607	3,730,995	837,045	1,110,088	-	9,985,988
業務収益							
運営費交付金収益	1,221,148	1,283,931	1,784,151	734,395	673,539	-	5,697,166
受託研究収益	320,289	477,635	1,018,754	12,500	87,611	-	1,916,791
共同研究収益	9,604	17,105	27,988	-	-	-	54,698
受託事業等収益	-	3,214	1,304	1,870	60	-	6,449
寄附金収益	33,875	51,575	36,862	-	14,300	-	136,613
財務収益	42	48	9	21	0	-	122
雑益	44,733	94,262	99,909	-	257,295	-	496,201
資産見返戻入	195,360	129,402	442,275	88,002	48,587	-	903,628
その他	125,789	276,048	356,234	-	10,423	-	768,495
小 計	1,950,843	2,333,225	3,767,491	836,789	1,091,818	-	9,980,168
業務損益	3,592	△27,382	36,496	△256	△18,270	-	△5,820
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	3,157,474	2,488,023	2,341,084	1,570,347	1,726,863	-	11,283,793
構築物	1,745	133	17,217	-	120,118	-	139,214
工具器具備品	708,881	315,465	1,485,305	1,479,543	149,877	-	4,139,073
建設仮勘定	-	-	1,890	-	129,116	-	131,006
その他の固定資産	180,794	190,188	353,907	2,271	12,273	-	739,435
流動資産	3,094	5,136	3,447	682	515,448	-	527,808
棚庫資産	4,051,990	2,998,947	4,202,852	3,052,844	11,846,147	-	26,152,781

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	11,116	6,809	△1,896	△1,753	134	1,176	18,842	-
国立天文台	1,704,651	1,034,855	-	8,720	0	6,875	△103,850	-
核融合科学研究所	1,431,328	1,063,424	-	-	-	7,122	64,712	-
岡崎三機関等	1,847,083	851,264	-	139	0	1,426	△81,024	24,350
内訳								
基礎生物学研究所	(304,509)	(223,310)	(-)	(-)	(-)	(2,842)	(1,995)	(-)
生理学研究所	(217,582)	(285,940)	(-)	(-)	(-)	(2,774)	(△50,488)	(24,350)
分子科学研究所	(603,552)	(156,263)	(-)	(-)	0	(△4,644)	(9,984)	(-)
岡崎共通研究施設	(628,933)	(62,211)	(-)	(139)	(-)	(151)	(4,306)	(-)
岡崎統合事務センター	(92,506)	(123,537)	(-)	(-)	(-)	(302)	(△46,820)	(-)
新分野創成センター	5,024	-	-	-	-	52	-	-
アストロバイオロジーセンター	35,157	-	-	-	-	812	2,093	-
生命創成探査センター	44,853	-	-	-	-	1,126	9,296	-
合 計	5,079,215	2,956,353	△1,896	7,106	134	18,590	△89,929	24,350

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,335,191	326,588	-	135,726	280,194	-	4,699	10,777	1,230,382	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
本部	1,425	1	現物寄附： - 千円 ( - 件)
国立天文台	336,927	308	現物寄附： 114,375 千円 ( 185 件)
核融合科学研究所	83,479	189	現物寄附： 65,996 千円 ( 113 件)
基礎生物学研究所	94,233	149	現物寄附： 88,663 千円 ( 139 件)
生理学研究所	89,797	177	現物寄附： 74,513 千円 ( 159 件)
分子科学研究所	257,297	178	現物寄附： 219,792 千円 ( 158 件)
岡崎共通研究施設	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
新分野創成センター	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
アストロバイロジセンター	15,655	18	現物寄附： 15,655 千円 ( 18 件)
生命創成探究センター	166,209	393	現物寄附： 139,441 千円 ( 372 件)
合 計	1,045,026	1,413	現物寄附： 718,437 千円 ( 1,144 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	558,066	558,066	-
	間接経費	-	1,020	1,020	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	399,472	936,192	1,098,727	236,936
	間接経費	12,027	275,156	280,044	7,139
国立大学法人	直接経費	-	38,225	38,225	-
	間接経費	-	6,881	6,881	-
株式会社等	直接経費	1,000	1,000	1,000	1,000
	間接経費	76	300	196	180
その他	直接経費	2,248	6,583	6,079	2,752
	間接経費	-	116	116	-
合 計	直接経費	402,720	1,540,067	1,702,099	240,688
	間接経費	12,103	283,475	288,259	7,319

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	794	18,507	18,772	529
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	34,673	79,426	81,440	32,659
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	512	-	161	351
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	35,981	97,934	100,374	33,540
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	5,596	5,596	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	14,234	13,934	-	300
	間接経費	-	2,045	2,015	-	30
その他	直接経費	32,604	3,152	19,162	2,778	13,817
	間接経費	2,315	-	1,898	416	-
合計	直接経費	32,604	22,984	38,693	2,778	14,117
	間接経費	2,315	2,045	3,914	416	30

※1 「その他」には期首残高に関して、委託元の検査を経て当初の契約額より減額となった金額を記載しております。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(101,000) 30,300	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(649,375) 194,976	119	
基盤研究 (S)	(103,070) 30,210	15	
基盤研究 (A)	(246,680) 73,725	67	
基盤研究 (B)	(271,980) 81,074	125	
基盤研究 (C)	(115,342) 34,602	126	
挑戦的萌芽研究	(116) -	1	
挑戦的研究 (萌芽・開拓)	(65,494) 19,648	31	
若手研究 (A)	(7,400) 2,220	4	
若手研究 (B)	(14,748) 3,492	17	
若手研究	(83,821) 24,938	71	
研究活動スタート支援	(16,100) 4,830	14	
奨励研究	(1,530) -	3	
研究成果公開促進費	(1,190) -	2	
特別研究員奨励費	(32,501) 8,490	30	
国際共同研究加速基金	(38,210) 10,435	13	
ひらめき☆ときめきサイ エンス	(500) -	1	
合 計	(1,749,061) 518,942	644	

※上段 ( ) 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,454	
預金		
普通預金	9,877,580	
郵便貯金	2,685	
合 計	9,882,720	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
NECキャピタルソリューション株式会社	806,121	
三菱UFJリース株式会社	643,896	
株式会社J E C C	425,221	
日立キャピタル株式会社	59,715	
リコーリース株式会社	43,884	
日通商事株式会社	25,154	
東京センチュリー株式会社	19,937	
キャノンITソリューションズ株式会社	16,896	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	3,845	
合 計	2,044,673	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
NECキャピタルソリューション株式会社	581,563	
青木あすなろ建設株式会社	493,332	
不二熱学工業株式会社	481,021	
キャノン株式会社	301,967	
三菱電機株式会社	280,595	
日本空調サービス株式会社	279,019	
株式会社JECC	245,563	
三菱UFJリース株式会社	237,099	
東芝エネルギーシステムズ株式会社	198,803	
日本ファシリオ株式会社	147,171	
その他	3,618,871	
合計	6,865,008	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財)天文学振興財団

業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	広島大学 特任教授	元国立天文台長
理事	常田佐久	国立天文台長	現国立天文台長
理事	関口和寛	国立天文台台長特別補佐 教授	現国立天文台教授
理事	河合誠之	東京工業大学理学院・物理学系 教授	
理事	尾中敬	明星大学理工学部・物理学系 常勤教授	
理事	坪井昌人	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所 教授	
理事	奥村幸子	日本女子大学理学部 教授	
理事	郷田直輝	国立天文台 教授	現国立天文台教授
理事	土居守	東京大学大学院理学系研究科 天文学教育研究センター 教授	
監事	小林治郎	公認会計士	
監事	石黒正人	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授

2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財産活動収入	財産活動支出	財産活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
163,602	286	163,316	4,415	11,855	△ 7,439	11,000	0	11,000	-	-	-	3,560	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B							F						
12,415	-	12,415	11,855	9,563	2,291	-	560	875	1,436	3,000	-	3,000	8,000	△ 5,000	166,880	161,880	163,316

### 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

### 4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
－円	－円	－